

**令和2年度
王滝村総合戦略評価報告書**

王滝村総合戦略会議

令和2年 9月

目 次

I 「玉滝村総合戦略」の評価について	1
1 趣旨	1
2 玉滝村総合戦略の進捗状況の概要	1
(1) 基本目標の進捗状況	1
(2) 重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	2
II 各指標の進捗状況	5
1 【くらし】	
(1) 美しい山林と水源地としての清流の景観維持	5
(2) 火山災害をはじめ安全安心な災害対策	8
(3) 安全なくらし	10
2 【移住・交流】	
(1) 幸せを感じる村づくりによる移住促進	15
(2) 下流域地域など交流の一層の充実	18
3 【産業】	
(1) 観光資源の活用による地域振興	20
(2) 自然エネルギーの活用による雇用創出	24
(3) 地域に根ざした産業の振興	26
4 【子育て・福祉】	
(1) 子育てにやさしい村づくり	30
(2) 教育環境の充実	32
(3) 高齢者が安心して過ごせる村	34
(4) 生きがいをもって暮らせる村	38
5 玉滝村総合戦略に含まない施策（長期振興計画にのみ記載）	41

I 「王滝村総合戦略」の評価について

1 趣旨

「王滝村総合戦略」を着実に推進するため、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価を行い、村民に公表します。

2 王滝村総合戦略の進捗状況の概要

王滝村総合戦略の5年目である令和元年度の施策に係る基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（K P I）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

(1) 基本目標の進捗状況

5つの基本目標に掲げた6つの数値目標について、計画最終年度である令和2年度の目標達成に向けた進捗状況を「順調」、「概ね順調」、「努力を要する」の3段階で評価しました。

その結果、6指標全てが「努力を要する」となりました。

基本目標	指標及び目標値	実績値				
		H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	R元年度 (5年目)
1 出生数	平成27～令和2年出生数 27人 (H22～H26年13人)	3人	3人	3人	2人	5人
		努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する
2 社会移動 増減	平成27～令和2年社会移動数 △40人 (H22～H26年△50人)	△7人	△25人	△6人	△11人	△12人
		概ね順調	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する
3 観光地 延利用者数・ 観光消費額	観光地延利用者数 令和2年320千人 (平成26年273千人) 観光消費額 令和2年13.8億円 (平成26年11.7億円)	116千人	171千人	158千人	160千人	164千人
		努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する
4 公共交通 機関利用者数	公共交通利用者数 令和2年度2,000人 (平成26年度1,120人)	1,022人	1,199人	1,302人	1,324人	1,263人
		努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する
5 要介護 認定率	高齢者に占める要介護者の 割合（要介護2以上） 令和2年減少 (平成26年5.9%)	8.3%	9.1%	11.3%	10.4%	8.7%
		努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する

村の人口について、令和2年4月1日現在730人で、平成31年4月1日現在の753人と比較し、1年間で23人の減少となっています。

内訳は自然減11人（出生5人、死亡16人）社会移動減12人（転出超過）です。

【村の人口の推移】

令和 2年4月1日 730人（△23人）
 平成31年4月1日 753人（△23人）
 平成30年4月1日 776人（△11人）
 平成29年4月1日 787人（△41人）
 平成28年4月1日 828人（△11人）
 平成27年4月1日 839人（△29人）
 平成26年4月1日 868人（△20人）
 平成25年4月1日 888人

～

平成15年4月1日 1136人

※15年間で年間平均（△25人）

(2) 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

39の重要業績評価指標（KPI）について、基本目標と同様に3段階で評価しました。

その結果、全指標の64.1%にあたる25の指標で「順調」「概ね順調」となり、23.1%にあたる9の指標で「努力を要する」となりました。

令和元年度（**5**年目）の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

基本方針	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 暮らし (公共交通機関利用者数)	11 (68.8%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	16 (100%)
2 移住・交流 (社会移動増減)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
3 産業 (観光地延利用者数・観光消費額)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	4 (44.5%)	9 (100%)
4 子育て・福祉 (出生数、要介護認定率)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
計 (%)	19 (48.7%)	6 (15.4%)	9 (23.1%)	5 (12.8%)	39 (100%)

※端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

【進捗区分】 ※6年間の計画期間のうち、5年間で終了したことを考慮

順調 : 90%以上の進捗

概ね順調 : 60%以上90%未満の進捗

努力を要する : 60%未満の進捗

実績値なし : 実績値がない又は把握できない

【参考】

平成30年度（4年目）の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

基本方針	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 暮らし (公共交通機関利用者数)	11 (68.8%)	0 (0.0%)	5 (31.2%)	0 (0.0%)	16 (100%)
2 移住・交流 (社会移動増減)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
3 産業 (観光地延利用者数・観光消費額)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.5%)	3 (33.3%)	9 (100%)
4 子育て・福祉 (出生数、要介護認定率)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
計 (%)	20 (51.3%)	3 (7.7%)	12 (30.7%)	4 (10.3%)	39 (100%)

※端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

- 順調 : 80%以上の進捗
 概ね順調 : 60%以上 80%未満の進捗
 努力を要する : 60%未満の進捗
 実績値なし : 実績値がない又は把握できない

平成29年度（3年目）の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

基本方針	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 暮らし (公共交通機関利用者数)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	16 (100%)
2 移住・交流 (社会移動増減)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
3 産業 (観光地延利用者数・観光消費額)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	9 (100%)
4 子育て・福祉 (出生数、健康な人の割合)	5 (55.6%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100%)
計 (%)	19 (48.7%)	4 (10.3%)	14 (35.9%)	2 (5.1%)	39 (100%)

※端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

- 順調 : 60%以上の進捗
 概ね順調 : 40%以上 60%未満の進捗
 努力を要する : 40%未満の進捗
 実績値なし : 実績値がない又は把握できない

平成28年度（**2**年目）の重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

基本方針	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 暮らし (公共交通機関利用者数)	10(58.9%)	0(0.0%)	7(41.1%)	0(0.0%)	17(100%)
2 移住・交流 (社会移動増減)	3(60.0%)	0(0.0%)	2(40.0%)	0(0.0%)	5(100%)
3 産業 (観光地延利用者数・観光消費額)	1(11.1%)	2(22.2%)	4(44.4%)	2(22.2%)	9(100%)
4 子育て・福祉 (出生数、健康な人の割合)	4(44.4%)	4(44.4%)	0(0.0%)	1(11.1%)	9(100%)
計 (%)	18(45.0%)	6(15.0%)	13(32.5%)	3(7.5%)	40(100%)

※端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

- 順調 : 40%以上の進捗
 概ね順調 : 30%以上 40%未満の進捗
 努力を要する : 30%未満の進捗
 実績値なし : 実績値がない又は把握できない

平成27年度（**1**年目）の重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

基本方針	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 暮らし (公共交通機関利用者数)	12(70.6%)	0(0.0%)	5(29.4%)	0(0.0%)	17(100%)
2 移住・交流 (社会移動増減)	4(80.0%)	0(0.0%)	1(20.0%)	0(0.0%)	5(100%)
3 産業 (観光地延利用者数・観光消費額)	3(33.3%)	1(11.1%)	0(0.0%)	2(22.2%)	9(100%)
4 子育て・福祉 (出生数、健康な人の割合)	6(66.7%)	1(11.1%)	0(0.0%)	2(22.2%)	9(100%)
計 (%)	25(62.5%)	2(5.0%)	9(22.5%)	4(10.0%)	40(100%)

※端数処理のため合計が100.0にならない場合もあります。

- 順調 : 20%以上の進捗
 概ね順調 : 15%以上 20%未満の進捗
 努力を要する : 15%未満の進捗
 実績値なし : 実績値がない又は把握できない

II 各指標の進捗状況

1 【くらし】安全・安心なくらしを守り、王滝村の特性を生かした村づくりを進めます

(1) 美しい山林と水源地としての清流の景観維持

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
ごみ排出量の抑制	目標値	t							247以下
	実績値		258	248	237	211	201	195	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 木曾クリーンセンターにおける王滝村分の粗大ごみ、不燃ごみ、可燃ごみの年間処理量 [長期振興計画での平成 32 年度目標値を踏まえた数値を目標]	主な施策	広報誌等を活用した啓発活動						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	平成 29 年 4 月に生ごみの分別収集を開始したため、ごみの排出量は計画以上に減少し、順調に進捗しています。 一人当たりの排出量は 461g/日と管内でも低く、引き続き村民の意識醸成のための啓発に努めます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
リサイクルの推進	目標値	t							63
	実績値		58	70	66	66	59	56	
	進捗区分			順調	努力を要する	順調	順調	順調	
	【備考】 木曾クリーンセンターにおける王滝村分の資源ごみ回収量及び学校における資源ごみ回収量 [長期振興計画での平成 32 年度目標値を踏まえた数値を目標]	主な施策	広報誌等を活用した啓発活動						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	村民に資源ごみをリサイクルする意識が浸透してきており、資源ごみの回収量は目標以上となり、順調に進捗しています。 引き続き、一過性のものにならないよう啓発に努めます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
企業団体との連携	目標値	件							6
	実績値		5	5	5	5	6	6	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 年度末における水源の森パートナー協定締結件数 [水源の森パートナー協定を結ぶ団体を更に 1 団体増やすことを目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・水源の森づくりパートナー協定 ・森の里親パートナー協定 						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	パートナー協定の締結件数は、平成 30 年度に 1 件増加し順調に推移しています。 下流域市町とのふれあい交流などあらゆる機会を捉えて、パートナーになっていただける団体の募集に努めます。							

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
上下水道の整備 【備考】 年度末時点における上水道普及率 [普及率を維持することが目標]	目標値	%							現状維持
	実績値		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	水道施設の維持管理							
	進捗状況の分析及び今後の取組	普及率は現状維持されており順調に推移しています。引き続き、施設の維持管理に万全を期し、安全な水の供給に努めていきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
行政関係電気使用量 【備考】 年間（年度）の村有施設電気使用量（村負担分） [長期振興計画の平成32年度目標値を踏まえた数値を目標]	目標値	KWh							757,200
	実績値		826,000	838,425	860,839	878,124	837,243	735,697	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	順調	
	主な施策	役場庁舎等における不必要な照明の消灯の実践							
	進捗状況の分析及び今後の取組	公共施設における必要最小限の照明の使用に加え、LED化に取り組んでいきます。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(1) 美しい山林と水源地としての清流の景観維持

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	3Rの推進、周知、啓発	広報誌等を活用した啓発活動	B	平成29年度より生ごみの分別収集を開始しています。誤った出し方が見受けられる為、広報誌を活用した定期的な啓発を行います。食品ロス削減に向けた啓発を行います。	福祉健康課
2	村民参加の村内美化清掃及び御嶽清掃登山の実施	村民美化清掃は年2回の実施 御岳清掃登山は未実施	B	令和元年度のごみ回収量は春秋合計120kgでした。今後も継続して行います。 ※御嶽山清掃登山は入山規制状況により実施を検討します。	福祉健康課
3	不法投棄防止パトロールの実施	不法投棄防止パトロールの実施	B	不法投棄の通報が有りました。不法投棄監視員連絡員と協力し、不法投棄物を回収しました。又、不法投棄が無いようパトロールを実施しました。	福祉健康課
4	王滝村公園事業	環境美化等に関する啓発活動	C	住民全体が景観美化の意識を高める取組を検討し、自然環境を活かした村づくりを目指します。	福祉健康課
5	簡易水道の安定供給を行なうための適正な有資格事業者による施設管理、保守点検	配水池等施設の補修	B	予算の範囲内で各種修繕工事を実施しています。専門業者による水質検査及び保守点検を委託して行っています。	経済産業課
6	電気使用量及び化石燃料使用量の削減	チラシの配布による啓発 薪ストーブの継続的利用	C	温室効果ガス排出抑制に向けて、各家庭での取組の啓発に努めます。公共施設においては照明のLED化、こまめな節電を心がけます。	福祉健康課 総務課
7	環境にやさしい自然エネルギーの検討及び導入	木質バイオマス発電、再生可能エネルギーに関する調査	D	これまでの導入調査の状況を踏まえながら、自然エネルギー導入のあり方について検討を進めています。	福祉健康課 総務課
8	用紙類使用量の削減	ペーパーレス会議システム導入の検討	C	ペーパーレス会議システム導入を検討します。(タブレット端末)	総務課
9	グリーン購入の推進	コピー用紙古紙100%使用	A	古紙100%のコピー用紙の使用を継続します。	総務課
10	公共施設の整備・維持管理や公共事業・イベント等での環境への配慮	役場庁舎の照明をLEDに交換 グリーン購入の推進	B	今後も環境に配慮した整備・物品の購入に取り組みます。	福祉健康課 総務課

(順調)	A	1	10%
(概ね順調)	B	5	50%
(努力を要する)	C	3	30%
(実績なし)	D	1	10%
合計		10	施策

(2) 火山災害をはじめ安全安心な災害対策

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
防災・観光アプリケーションの利用者数 【備考】 年度末におけるスマートフォン用防災・観光アプリケーションの登録者数 [年間 1,000 人程度の登録者を目標]	目標値	人							5,000
	実績値		—	450	600	680	769	840	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策	・インターネット、ポスター、チラシ等を活用した啓発活動 ・田の原登山道入口などで登山者への啓発活動							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	登山者に特化した仕様であるために、夏の登山客が極めて少ない状況で、登山者数が伸び悩んでいます。 今後は、入山規制範囲の縮小と共に登山者も増えることが予想され、また、防災無線との連動も図るため、緊急時のお助けアプリとして周知を徹底し、複数メディアによる情報伝達を進めます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
消防団人数 (機能別団員を含む) 【備考】 年度末における消防団員（機能別団員を含む）の数 [基準値の 1 割減程度を目標]	目標値	人							70
	実績値		78	78	77	73	69	54	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	概ね順調	
	主な施策	消防団員、機能別消防団員への勧誘活動							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	消防団員数は、前年度から若干減少しています。 今後も消防団員の減少が見込まれるため、引き続き新入団員、機能別消防団員の勧誘に努めるとともに、定年の引上げについても検討します。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
自主防災組織の育成 【備考】 年度末における自主防災組織の組織数 [村内の約半数の地区で自主防災組織を組織することを目標]	目標値	団体							5
	実績値		2	3	3	3	3	3	
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策	自主防災組織の定期訓練への消防団員の派遣、指導							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	自主防災組織は 3 団体と順調に推移しています。 消防団の編成との兼ね合いもありますが、行政連絡員会議等の機会を利用して、自主防災組織の設置を依頼していきます。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(2) 火山災害をはじめ安心安全な災害対策

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取組み	担当課
1	御嶽山噴火対策の推進 (避難施設、ビジターセンター整備、火山マイスター育成 等)	王滝頂上山荘解体開始、仮設シェルターの設置	B	関係機関との協議を継続し、ビジターセンター施設の検討を行います。村独自では、令和元年度から王滝頂上の施設整備を行います。	総務課 経済産業課
2	安全・安心な情報通信体制の整備	防災無線デジタル化着手、J-ALERTの保守点検	B	防災無線のデジタル化により、防災無線の内容をHPへ掲載、音声案内、アプリ連動、エリアメール連動などが可能となります。	総務課
3	防災・観光アプリケーションの開発整備及び活用	防災観光アプリの運用	B	トラブルもなく運用できました。今後、御嶽山の入山規制緩和に備えコンテンツの充実とPRによる利用者の増加を図ります。	経済産業課 総務課
4	消防団の組織再編と機能別団員や女性団員の任用による団員の確保	団員確保のための積極的な勧誘	B	消防団員数は機能別団員を含め、微減しています。引き続き勧誘活動を継続し、団員確保に努めます。	総務課
5	自主防災組織の育成強化	活動なし	D	組織育成強化に努めます。	総務課
6	広域消防、近隣町村や関係機関をはじめ役場消防隊や自主防災組織などとの連携強化	広域消防との合同訓練を実施	B	各関係機関との連携を強化していきます。	総務課
7	要援護者や高齢者世帯及び一人暮らし高齢者の救助体制の確立	要支援援護者台帳の随時更新	C	台帳の更新を行なえていないため、今後は、定期的に更新を図っていきます。個人情報の取扱となるため、平時、緊急時の取り扱いについて、再度確認を実施し、必要な時に必要な情報を関係機関と共有し、支援体制の確立を図っていきます。	福祉健康課
8	住民支え合いマップの充実と地域との連携による支援体制の強化	要支援援護者台帳の随時更新	C	要支援援護者台帳と連動した支え合いマップの更新を行なえていないため、今後、定期的に更新を図っていきます。作成したマップをどのように活用していくか、消防や地域住民・関係機関などと連携を図ることができていないため、関係機関や地域住民の意見も取り入れながら、支援体制の検討や整備に向けた取り組みをしていきます。	福祉健康課
9	防災無線やCATV、携帯電話(防災メール)など情報伝達の多重化	災害時等、防災行政無線や携帯電話(緊急速報メール)での情報伝達	B	平成30年度から防災行政無線デジタル化に着手しました。各種メディア連携も可能となり、令和2年度末完成予定です。	総務課
10	袋小路の解消(白巣峠など)に向けた取組	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会での活動	C	令和元年度は白巣峠の現地視察を実施しました。今後も期成同盟会による視察、総会等の開催により、関係自治体を中心として道路改良を促進します。	総務課 経済産業課

(順調)	A	0	0%
(概ね順調)	B	6	60%
(努力を要する)	C	3	30%
(実績なし)	D	1	10%
合計		10	施策

(3) 安全なくらし

指 標 名	年度	単位	基準値 (H27.11末)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
交通死亡事故ゼロ記録の更新 【備考】 年度末における交通死亡事故ゼロの期間 [交通死亡事故ゼロの期間が続くことが目標]	目標値	日							更新
	実績値		10,765	10,887	11,252	11,617	11,982	12,224	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・朝の街頭指導 ・学校交通安全教室の開催 ・観光客向け街頭指導所開設 							
進捗状況の分析及び今後の取組	交通死亡事故ゼロの期間が引き続いており、順調に推移しています。継続した街頭指導、交通安全教室の実施により、引き続き交通安全意識の継続に取り組みます。 また、高齢者の交通安全対策について、検討し、取り組んでいきます。								
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
消費者被害 【備考】 消費者被害として役場に報告等がされた件数 [0件を維持することが目標]	目標値	件							維持
	実績値		0	0	0	0	0	0	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料の作成・配布 ・郡内、県内での発生事例の情報提供 							
進捗状況の分析及び今後の取組	被害報告は受けておらず順調に推移しています。引き続き、啓発資料の作成・配布、郡内での発生事例の迅速な情報提供に努めていきます。								
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
村内巡回バス台数の増 【備考】 年度末における巡回バスの運行台数 [巡回バスの運行台数を2台にすることが目標]	目標値	台							2
	実績値		2	1	2	2	2	2	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	平成29年3月から2台体制で試行運行をしています。							
進捗状況の分析及び今後の取組	平成28年度に車両を導入し、29年度2台体制運行の計画としており、順調に推移しています。 令和元年度の利用者は、中学生の進学や村内間での通勤利用の皆減などにより5%減少しました。令和2年4月からは、センター線に限り一般客も乗車できるよう対象者を変更しました。今後も継続します。								

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
村道改良率	目標値	%							45.4
	実績値		42.0	41.8	41.8	41.8	42.8	42.8	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	【備考】 年度末における村道の改良率 [長期振興計画での平成 32 年 度目標値を踏まえた数値を目標]	主な施策	村道第 41 号線道路改良						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	今後は、道路の維持、防災を重点に取り組むとともに、村道のあり方 について検討を行っていきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
村道舗装率	目標値	%							58.6
	実績値		56.0	55.8	55.8	55.8	57.1	57.1	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	【備考】 年度末における村道の舗装率 [長期振興計画での平成 32 年 度数値を踏まえた数値を目標]	主な施策	舗装の維持管理						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	今後は、予算を踏まえながら、必要な箇所への道路舗装に努めるととも に、村道のあり方について検討を行っていきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
通信環境の広帯域化	目標値	Mbps							100
	実績値		30	30	30	30	1,000	1,000	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	順調	順調	
	【備考】 年度末における広域連合が整備 しているインターネット回 線の通信速度 [光ケーブルの一般的な通信速 度である 100Mbps を目標]	主な施策	—						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	木曾広域連合によりケーブルテレビ回線の全線光化が整備され、最大 1 G の超高速インターネットが全世界で可能になりました。							

指 標 名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
公共等施設の耐震化 【備考】 年度末における非耐震施設の 数 [5年間で2施設の耐震化を実 施することを目標]	目標値	施設							10
	実績値		12	12	12	12	12	12	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	—							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	平成 30 年度に王滝村公共施設等総合管理計画推進委員会において、公 共施設の方向性を検討し、提言をいただきました。今後、個別計画を作 成する中で、施設の優先順位付けを考慮した上で、耐震化に取り掛かる 予定にしています。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
王滝村公共施設総合管 理計画 【備考】 当該年度における王滝村公共 施設等総合管理計画の策定状 況 [王滝村公共施設等総合管理計 画の策定が目標]	目標値								策定
	実績値		—	未策定	策定済	策定済	策定済	策定済	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	村有施設財産台帳の整備							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	すべての村有施設の財産台帳の整備が終了し、計画策定に向け順調に 推移しています。 平成 28 年度に王滝村公共施設等総合管理計画を策定しました。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(3) 安全なくらし

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	防犯対策及び環境対策 LED防犯灯の維持管理	村内防犯灯の維持管理	A	地区要望等に応じ、移設、新設を実施して いきます。	総務課
2	こども育成会の充実強化 など地域をあげて青少年 健全育成の推進	子ども・青少年健全育成 のための指導者研修 通学路の安全点検実施	B	学校・保育園参観日を活用した保護者や指 導者研修の実施を継続していきます。 警察署・学校・PTAと連携した安全点検 を継続実施します。	教育委員会
3	防犯、交通安全関連優良 団体、功労者の表彰	功績のある方の推薦・表 彰	B	今後も機会を捉えて功績のある方を推薦し ていきます。	総務課
4	家庭、職場、学校、保育 園等における交通安全教 育の推進	交通安全協会による街頭 指導、学校交通安全教室 での指導	B	今後も街頭指導や交通安全教育を実施して いきます。	総務課
5	電動カート講習会開催な ど安全利用の推進、子ど もと高齢者の交通事故防 止	高齢者交通安全大会への 参加	B	村独自での電動カート講習会を開催してい きます。	総務課
6	村内危険箇所点検と交 通安全施設の整備	園児散歩ルート安全確 保重点箇所合同点検を実 施	C	交通安全協会、道路管理者で危険箇所点検 を実施します。	総務課
7	啓発資料の作成配布	チラシ配布	B	特殊詐欺を含めた消費者被害「0」に向 け、今後も啓発活動を継続します。	総務課
8	村内及び近隣町村での発 生事例等の情報提供	広報による情報提供	B	警察署等からの情報を、即時に広報等で村 民へ情報提供を行っていきます。	総務課
9	人権啓発、人権教育の推 進	小中学校で人権について 考える”みんなの樹業” を定期的に開催	B	人権への関心が広がるように、引き続き人 権教室や広報誌等の掲載等を地道に取り組 んでいきます。	福祉健康課 教育委員会
10	人権相談所、心配ごと相 談所の利用促進	毎月テーマごとの相談所 を開設	B	引き続き身近な相談所ということで、村内 で毎月開設していきます。広報など随時行 い周知を図るよう努めていきます。	福祉健康課
11	人権に関する関係機関と の連携	情報の共有やネットワー クづくりを図るため、各 種担当者会議へ出席	B	人権問題の啓発、解決等を関係機関（教育 委員会、学校、行政、人権擁護委員、法務 局、木曾郡障がい者自立支援協議会等）と 連携を図りながら取り組んでいきます。	福祉健康課 教育委員会
12	男女共同参画推進の基盤 づくり	県の開催する研修に参加	C	男女参画基本計画について再検討してい きます。	福祉健康課
13	男女平等意識の啓発、普 及	公共施設などへの啓発パ ンフレットの設置	B	各種窓口へ啓発用のパンフレットなどの設 置を行う他、広報紙などへの掲載を随時し ていくよう努めます。	福祉健康課
14	男女が共に働きやすい環 境づくりの推進	公共施設などへの啓発パ ンフレットの設置	C	地域社会全体の意識の向上を図れるよう広 報紙等を活用した取り組みを行っていきま す。	福祉健康課
15	基幹路線バス確保対策事 業	前年度なみの路線、便数 を維持	B	現状の路線、便数を維持していきます。	総務課
16	村内巡回バス運行事業	2台体制での運行を継続 実施	B	デマンド方式を継続し、利用者の利便性向 上を図ります。全路線、観光客も乗車でき るようにするためには、体制的に困難であ るため、センター線を除き、今後も住民の 足としての運行を継続する予定です。	総務課
17	巡回バス運行事業に携わ る運転有資格者の育成及 び確保対策事業	集落支援員による運行に より有資格者の安定した 確保が継続	B	必要に応じて有資格者の育成を図ります。	総務課

18	社会福祉協議会への運行委託で実施している過疎地有償輸送との密な連携対策事業	必要に応じ調整会議を開催（2回開催）	B	必要に応じ調整会議を開催します。	総務課
19	道路の定期的な安全点検及び防災事業の実施	道路の定期点検・計画的な道路改良工事	B	道路定期点検委託を実施します。	経済産業課
20	村民との協働作業による維持管理	村内草刈り・地区内の除雪作業	B	住民の負担にならない様に村内の草刈りや、地区内の除雪作業（要望地区への除雪機の配備）を協働で進めていきます。	経済産業課
21	既存ケーブルテレビを活用したデジタル自主放送設備の整備	専門業者（外注）による番組制作	C	令和元年度は作成する事が出来ませんでした。	総務課
22	（広域）木曾高度情報通信網の整備	FTTH 化事業	B	平成30年度にFTTH化事業着手。インターネット1Gの高速通信が可能になりました。	総務課
23	電子自治体の推進	一部の申込等に電子申請を導入	A	県外プレミアム商品券、観光パンフ郵送請求、犬の死亡届、水道休止再開申請、家屋滅失届の他に、被災者支援関係が電子申請できるようになりました。	総務課
24	王滝村耐震改修促進計画の策定	計画の見直し作業中	D	長野県耐震改修計画期間更新に伴い、王滝村の計画の見直しを図ります。	総務課
25	公共施設・災害時避難所・集会施設等の更新・耐震化に向けた優先順位付け	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	会議を開催し、耐震基準を満たしていない中越住宅を解体しました。	総務課
26	インターネットを使った公共財産の売買等情報提供の充実	村ホームページへの掲載を検討	C	売買物件の精査から開始します。	総務課
27	公共施設あり方検討委員会によるコスト削減の具体化の検討	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	会議を開催し、耐震基準を満たしていない中越住宅を解体しました。	総務課
28	村民からの意見交換による活用策の検討	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	会議を毎月開催し、施設の利活用について検討しました。	総務課
29	使用不能な公共施設の計画的改修撤去	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	会議を開催し、耐震基準を満たしていない中越住宅を解体しました。	総務課
30	王滝村絆助成事業の実施	団体の絆助成事業の実施	B	令和元年度は3団体から申請をいただきました。応募団体の減少からニーズがあるか見極め、見直しを検討していきます。	総務課

（順調）	A	2	6.7%
（概ね順調）	B	22	73.3%
（努力を要する）	C	5	16.7%
（実績なし）	D	1	3.3%
合計		30	施策

2【移住・交流】村の特性を活かした移住・交流を進めます

(1) 幸せを感じる村づくりによる移住促進

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
テレワーカー等行政関 与の移住 【備考】 年度末時点のテレワーカー等行政 関与による移住者の数 [年間 1 人程度の移住者を目標]	目標値	人							5
	実績値		—	1	0	0	0	0	
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ サテライトオフィスとなる施設の整備 ・ 「おうたき寺子屋」の開設 ・ 地域おこし協力隊員（集落支援員）の採用 							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	テレワークの推進、地域おこし協力隊の定住サポートの取り組みにより、移住者の確保に努めていきます。村ホームページ等を活用して、積極的に情報発信を行っていききたいと思います。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
地域おこし協力隊員の 採用 【備考】 地域おこし協力隊員の累計採用 数 [毎年 2 名程度の採用を目標]	目標値	人							15(累計)
	実績値		5(累計)	8(累計)	12(累計)	17(累計)	21(累計)	23(累計)	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	主な施策	地域おこし協力隊員の採用							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	隊員を随時採用し順調に推移しています。 地域おこし協力隊員への定住サポートの取り組みを引き続き行うとともに、地域の活性化に向けて地域おこし協力隊員の採用を進めていきます。 なお、令和元年度末までに退任した 18 名の協力隊員のうち、定住している方は 5 名で定住率は 28%です。(長野県 77%) 定住率が非常に低いため、今後は協力隊員の採用方法や受入体制を検討していきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
サポートによる結婚 【備考】 年度における行政、関係機関 が関与した婚姻の数 [行政、関係機関が関与した婚姻 が成立することを目標]	目標値	組							1 以上
	実績値		—	0	0	0	0	0	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策	郡内 6 町村と木曾広域自立圏連携ビジョン「結婚支援事業」の推進							
	進捗状況の分析 及び今後の取組	平成 30 年度から郡内 6 町村と木曾広域自立圏連携ビジョン「結婚支援事業」を立ち上げ、広域連携により結婚支援を推進しています。 令和元年度は 9 月と 12 月に婚活イベントを実施しました。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(1) 幸せを感じる村づくりによる移住促進

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取組み	担当課
1	ふるさとテレワークの推進	ギークハウスの活用	C	ギークハウス信州王滝でテレワーク環境を整備したものの、令和元年度も希望者がいませんでした。今後も効果的な取り組み内容の検討を行います。	総務課
2	老朽化した住宅の更新整備、新設住宅整備の検討	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	公共施設等総合管理計画推進委員会を開催し、利活用に向け検討しました。	総務課
3	移住相談窓口の設置、移住体験の推進	木曽広域自立圏連携ビジョン「移住・定住促進事業」の推進	B	郡内6町村の広域連携による「移住・定住促進事業」により、令和元年度は専属の移住コーディネーターを配置し、定住促進のための就労相談、就職情報を提供できる環境を整えました。	総務課
4	空き家、住宅情報の提供	役場窓口や電話相談での空き家や住宅情報の提供	B	東京都からの移住希望者へ別荘地にある村有物件情報を提供したところ、ご購入いただき、移住に結び付けることができました。	総務課
5	定住促進のための就労相談、就職情報の提供	木曽広域自立圏連携ビジョン「移住・定住促進事業」の推進	B	郡内6町村の広域連携による「移住・定住促進事業」により、令和元年度は専属の移住コーディネーターを配置し、移住促進のための就労相談、就職情報を提供できる環境を整えました。	総務課
6	住宅整備における地元産材の活用と山林所有者との連携しくみづくり	村営住宅整備時プロポーザルへの条件提示	D	長期的な計画で地域材のストック場所の確保が必要です。	経済産業課 総務課
7	定住環境の魅力アップ	安心して生活できる生活環境の整備	C	総合戦略に掲げた、暮らし・しごと・人との交流など、安心して生活できる総合的な取り組みを推進します。	総務課
8	田舎暮らしの良さのPR 情報通信網の整備	木曽広域自立圏連携ビジョン「移住・定住促進事業」の推進	C	郡内6町村の広域連携による「移住・定住促進事業」により、令和元年度は専属の移住コーディネーターの配置、ポータルサイトの開設、移住促進ツアーなどを実施しました。	総務課
9	森林資源活用のための基礎調査	木質バイオマスエネルギー導入の検討	D	木質バイオマスエネルギー導入計画を策定し、素材生産者等との検討を行いました。が、導入の予定はなくなりました。	総務課
10	村民参加による王滝村の ランドデザイン	王滝村総合戦略会議等での施策推進及び検証	B	長期振興計画、総合戦略を王滝村のランドデザインと位置づけ、産官学多様な分野から住民の皆さまに参画を得ながら施策推進や検証に取り組みます。	総務課
11	ひとり親家庭も含めた子育て世代の移住促進プロジェクト	木曽広域自立圏連携ビジョン「移住・定住促進事業」の推進	B	令和元年度はひとり親家族（3人）の移住がありました。長野県や先進自治体の取り組みに注視しつつ、郡内6町村の広域連携による「移住・定住促進事業」などを通じて、子育て世代の移住促進を図ります。	総務課
12	独身者の状況把握	独身者の状況把握	B	個人情報の取り扱いには注意を払いながら、広域連携による婚活事業等が予定されているので、参加の働きかけを行っていきます。	総務課
13	相談窓口の設置	相談窓口の充実	C	小規模自治体のメリット（各分野担当者にすぐ連絡をとれる）を活かし、スピーディーに相談を受ける体制を整えます。	総務課

14	行政、関係機関とのサポート体制づくり	木曾広域自立圏連携ビジョン「結婚支援事業」の推進	C	郡内6町村や関係機関との情報の共有により、サポート体制づくりの足掛かりをつかむことができました。	総務課
15	出会い、交流の場の提供	木曾広域自立圏連携ビジョン「結婚支援事業」の推進	B	木曾広域自立圏連携ビジョン「結婚支援事業」の一環として、郡内6町村共同で婚活イベントを9月と12月に実施しました。	総務課

(順調)	A	0	0.0%
(概ね順調)	B	8	53.3%
(努力を要する)	C	5	33.3%
(実績なし)	D	2	13.3%
合計		15	施策

(2) 下流域地域など交流の一層の充実

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
ふるさと村民数	目標値	人							350
	実績値		119	240	324	340	373	375	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 年度末におけるふるさと村民登録者数 [ふるさと村民登録者数が3倍程度になることが目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・村ホームページでの周知 ・下流域市町との交流での制度周知 						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	<p>登録者数が増加し目標値を上回っているところですが、ふるさと村民システムは平成30年度で停止し、また、発行した「ふるさと村民証」も平成29年12月末で有効期限が切れている状態です。 今後は制度の見直しを含め検討して行きます。</p>							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H27年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
下流域市町とのふれあい交流	目標値	回							34
	実績値		31	39	35	34	30	26	
	進捗区分			順調	順調	順調	概ね順調	概ね順調	
	【備考】 年間（年度）の王滝村での役場を介した下流域市町との交流事業の回数 [下流域からの交流事業での来村回数を基準値から1割程度増やすことが目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のバトン事業 ・下流域市町等の森林整備 ・水源の森パートナー事業 						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	<p>概ね順調に推移しており、現在の交流が途切れることのないよう努めるとともに、事業回数だけでなく質の向上を図り、交流人口の拡大に取り組めます。</p>							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(2) 下流域地域など交流の一層の充実

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	企業団体等との連携による水源の森づくり事業の促進	牧尾ダム水源の森づくりパートナー協定等の締結	B	現在5団体とパートナー協定を締結しています。今後、より良い関係性を維持し、協働の森づくり事業を促進していきます。	総務課 経済産業課
2	下流域及び企業ボランティアの募集	森林整備ボランティアの募集	B	パートナー協定に因らない制度で下流域の企業1社と協議を行い、森林整備ボランティアを実施しました。	経済産業課
3	交流促進のための施設整備	公共施設の有効活用について検討	C	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の有効活用について検討しました。	総務課
4	交流による経済、文化など地域活力の向上	下流市町開催の産業まつり等への参加	C	出展者の確保が難しい状況もあり、交流機会の減少を回避できなかった事から、今後は参加会場を絞り込み、より効果的な経済・文化の地域活力の向上に努めます。	経済産業課
5	村民と都市住人共同による森林の保全再生活動	上下流域の住民が協働で取り組む森づくり	B	下流域の複数自治体から市民の皆様による森林整備ボランティアツアーの受け入れを行いました。	総務課 経済産業課
6	魅力ある村づくりプロジェクト	自然エネルギー利活用による地域活性化の検討	B	王滝村の地域資源を活かした、複数の自然エネルギー利活用による地域活性化事業の案件を検討していきます。	総務課
7	公共施設集約化事業・村有地の利活用に向けた整備	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	B	公共施設等総合管理計画推進委員会を開催し、利活用に向け検討しました。	総務課
8	交流の拠点づくり	交流の拠点づくり	C	戦略会議部会などの提言などを参考にし、交流の拠点づくりを検討します。	総務課

(順調)	A	0	0.0%
(概ね順調)	B	5	62.5%
(努力を要する)	C	3	37.5%
(実績なし)	D	0	0.0%
合計		8	施策

3【産業】新たな産業や観光振興による村内の雇用の創出を図ります

(1) 観光資源の活用による地域振興

指 標 名	年度	単位	基準値 (H27年)	H27年	H28年	H29年	H30年	R 元年	目標 (R2年)
観光地利用者延数 (宿泊者) 【備考】 県観光地利用者統計調査における年間宿泊数 [年間 2,500 泊程度の増を目標]	目標値	人							83,200
	実績値		71,000	27,200	34,800	31,900	30,600	32,400	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策 進捗状況の分析 及び今後の取組	・県外者向けプレミアム商品券の発行 ・冬季シーズン優待券発行 前年と比較すると微増となりました。入山規制や風評被害等により、観光客はまだまだ噴火前の半分に満たない状況です。 現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊業が特に深刻な影響を受けていますが、経済活動を感染リスクの低いものから順次再開し、村内経済の再生を図ってまいります。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
ツアーガイドの養成 【備考】 年度末におけるアウトドアに関するガイドの養成数 [年間 1 人程度のガイドの養成を目標]	目標値	人							10(累計)
	実績値		5	7(累計)	8(累計)	9(累計)	9(累計)	9(累計)	
	進捗区分			順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	主な施策 進捗状況の分析 及び今後の取組	・カヌーツアーガイドの養成 ・滝行ガイド等の人材育成の取組 カヌーツアーガイドの養成は新しい人材の育成が課題となっています。 木曾おんたけ観光局において、自然湖カヌーツーリングの運営を行うことになったことから、マルチなツアーガイドの育成に取り組んでいきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
御岳湖カヌー利用者数 【備考】 御岳湖カヌーツアーの年度利用者数 [一月平均 150 人程度の利用を目標]	目標値	人							1,000
	実績値		140	658	591	537	210	207	
	進捗区分			順調	概ね順調	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	主な施策 進捗状況の分析 及び今後の取組	・カヌー体験を盛り込んだ商品造成及び販促 ・インターネット予約サービス 御岳湖が低水位で営業休止になった期間が開業以来最多で、特に最も予約が多いお盆前後が全く営業できなかったことが大きく影響し、利用者数が低迷しました。(営業日 H29=57 日、R1=19 日) 今後、木曾おんたけ観光局において、自然湖カヌーを一括での経営となることから、より効率的、効果的な活動に取り組んでいきます。							

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
スポーツ合宿受入団体・来村者数	目標値	団体							15(700)
	実績値	(人)	9(500)	10(475)	11(630)	13(749)	12(650)	12(747)	
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	順調	概ね順調	
	【備考】 年度における村有施設利用団体数及び施設利用者の延数 [年1団体程度の増を目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・松原スポーツ公園整備（草刈りなど） ・国民体育館の環境美化（大掃除、倉庫整理、草刈りなど） 						
	進捗状況の分析及び今後の取組	<p>利用人数は再び目標値を上回ることができました。国民体育館の老朽化など課題もあるが、今後も積極的なPRと、松原スポーツ公園を主力とした受入環境の整備によりスポーツ合宿誘致を推進します。</p>							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
観光路線バスの運行期間拡大	目標値	日							運行期間の増
	実績値		夏・秋 (108)	夏・秋 (71)	夏・秋 (40)	夏・秋 (52)	夏・秋 (38)	運休	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	実績値なし	
	【備考】 観光路線バスの年間運行期間 [年間運行期間を拡大することが目標]	主な施策	<p>田の原～木曾福島駅間の観光路線バス運行 (噴火以降、土日祝日のみ1日3便運行)</p>						
	進捗状況の分析及び今後の取組	<p>平成26年9月の御嶽山噴火災害の影響により、平成30年度まで運行期間を短縮しています。 噴火前とは運行期間が異なるものの利用者が著しく少ないことから、令和元年度は運休することとなりました。 (利用者 H25 : 2612 人、H30 : 167 人) 登山者の動向を注視して、再運行について検討します。</p>							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(1) 観光資源の活用による地域振興

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取組み	担当課
1	村ブランドストーリーの展開【いのち呼び覚ますところ「おんたけ王滝】	木曾おんたけ観光局における新たなブランドコンセプトの検討	C	今まで集積してきた王滝村のブランドストーリーを継承する形で、木曾おんたけ観光局における新たなブランドコンセプトの策定を進めます。	経済産業課
2	新たなツーリズムの開発と、住民・観光客への自然環境保護の啓発	ダム、国有林を活用したツーリズムの開発 森林・林業体験交流促進 対策検討委員会の開催	C	ダムツアーや国有林イベントを実施。引き続き、木曾おんたけ観光局や森林管理署等と連携し、地域資源を活用した新たなツーリズムの開発、検討を行います。特に瀬戸川国有林の活用に力を入れていきます。	経済産業課
3	ツアーガイドの養成と活用	カヌーツアーガイド等の養成	D	カヌーツアーガイドの養成とスキルアップに取り組むとともに、今後、御嶽古道や瀬戸川国有林など多分野におけるガイド養成に取り組みます。	経済産業課
4	利用者の立場に立った観光地の整備	清滝・新滝の古道整備 銀河村キャンプ場等村有観光施設の改修	C	清滝・新滝の歩道整備や御嶽古道などアウトドアスポーツの新たな環境整備を引き続き推進します。	経済産業課
5	おもてなしの心、受入体制の充実	外国人向けマップの製作 事業者向け英会話教室の開催 外国人ファムツアーの実施	D	おもてなしの心、受入れ体制の充実など、インバウンド対応を加えたソフト面の受入環境向上に取り組めます。	経済産業課
6	エコツーリズムの拡大と積極的な推進	カヌーツアーや国有林を活用したプログラムの推進	C	今後、木曾おんたけ観光局や木曾地域広域観光振興プロジェクト会議などと連携し、滞在型観光を目指したエコツーリズムの拡大と積極的な推進を行います。	経済産業課
7	ICTを活用した観光施設支援事業	来訪者向け防災、観光情報発信システムの運用	D	田の原観光センター、スキー場施設へデジタルサイネージを整備。今後、インバウンド対応も含め、効果的な支援策を検討します。また、御嶽山ビジターセンターでの活用を検討していきます。	経済産業課
8	村民や民間団体を主体とする観光振興	各種アウトドアイベントの実施 おんたけ湖ハーフマラソン大会の実施	C	引き続き住民や民間団体主体のイベントへの支援を実施します。	経済産業課
9	観光路線バス事業の継続と地元観光業者との運行協力体制の確立	入山規制に伴い運休	C	利用者の減少が著しいため、令和元年度は運休しました。今後は、登山者の動向を注視し再開を検討します。	総務課
10	合宿誘致などトレーニングコースの整備（松原スポーツ公園リニューアル、クロスカントリーコースの設置）	既存のスポーツ施設を活用した合宿誘致	D	平成28年度地方創生加速化交付金を財源とし、合宿誘致に関する調査研究事業を実施。今後、ニーズやマーケティングの要素を加味し、中長期的な観点から計画的なコース整備を目指します。	経済産業課
11	アウトドアスポーツの一層の推進	「スポーツ王国王滝」の推進	B	引き続き「スポーツ王国王滝」を旗印として掲げ、既存コンテンツの更なる磨き上げと、新たなツーリズム・プログラムの開発に取り組めます。平成30年度からは地方創生推進交付金を活用していきます。	経済産業課

12	新たな観光戦略の策定・推進「世界水準の滞在型観光地」「日本遺産」	「世界水準の滞在型観光地」を目指し日本版DMO（木曽おんたけ観光局）の設立	D	DMOを核として、山岳高原の地域資源を活かした世界水準の滞在型観光地づくりに積極的に取り組みます。また、日本遺産との連携を図り、新たな観光戦略を推進します。	経済産業課
13	木曽地域の資源を活かした広域観光地づくりの推進	木曽おんたけ観光局（木曽町と連携） 日本遺産（7市町村で連携）	C	山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり、日本遺産登録による自然的、歴史的資源の価値向上と発信に他自治体等と連携して取り組みます。	経済産業課
14	日本版DMOの推進	「世界水準の滞在型観光地」を目指し、日本版DMO（木曽おんたけ観光局）を設立	D	木曽おんたけ観光局自立に向け、地域全体として事業への理解、事業参加、事業のPRを行い、地方創生推進交付金などを活用した財政的支援やハード整備を担い、観光を軸とした地域づくりの支援を積極的に行います。	経済産業課

(順調)	A	0	0.0%
(概ね順調)	B	1	7.1%
(努力を要する)	C	7	50.0%
(実績なし)	D	6	42.9%

合計 14 施策

(2) 自然エネルギーの活用による雇用創出

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
新たな雇用創出 【備考】 年度末における木質バイオマス等自然エネルギーの活用に伴った雇用者の数 [自然エネルギーの活用を雇用に繋げ、雇用者が 30 人になることが目標]	目標値	人							30
	実績値		—	—	—	—	—	—	
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	
	主な施策	—							
進捗状況の分析及び今後の取組	自然エネルギーの活用による雇用創出については、研究を始めたばかりのものであるので今回は実績値なしとします。 王滝村の自然を生かし、木質バイオマスの活用について研究を進めていきます。								
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
年間木材搬出量 【備考】 年間（年度）の村内における木材搬出量 [村内における木材搬出量を 5 倍程度にすることが目標]	目標値	m ³							500
	実績値		110	220	100	100	—	—	
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する	実績値なし	実績値なし	
	主な施策	搬出コスト削減のための作業路網の整備							
進捗状況の分析及び今後の取組	木材の搬出量は搬出作業の担い手不足などの要因により減少傾向にあります。 大径木の間伐が無かった為、搬出実績がありませんでした。								

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(2) 自然エネルギーの活用による雇用創出

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	木質バイオマス事業の推進	木質バイオマス事業の検討	D	木質バイオマスの基本調査結果を基に事業化に向けた検討を行いました。事業の予定はなくなりました。	総務課 経済産業課

(順調)	A	0	0%
(概ね順調)	B	0	0%
(努力を要する)	C	0	0%
(実績なし)	D	1	100%
合計		1	施策

(3) 地域に根ざした産業の振興

指 標 名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
卸・小売業の年間商品 販売額(1人当たり年 間商品販売額)	目標値	万円							毎年1%の向
	実績値		1,026	—	1,196	—	—	—	
	進捗区分			—	順調	—	—	—	
	【備考】 経済センサス又は商業統計速 報での王滝村の卸・小売業の 年間商品販売額(1人当たり 年間商品販売額) [毎年1%向上することを目 標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券の発行 ・優待券の発行(ありがとうキャンペーン) 						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	今回の経済センサス活動調査は令和3年度に実施する予定です。 引き続き、村内の消費喚起に資する施策を実施していきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
遊休農地面積	目標値	ha							11
	実績値		13	15	11	12	12	12	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	概ね順調	
	【備考】 年度末における遊休農地面積 [遊休農地を15%程度減少させ ることを目標]	主な施策	高齢者の農業を支える省力化農業を目的に、農業機械(田植機・トラ クター草刈アタッチメント・高畝立て機兼マルチャー)を新規に導入し ました。また、新規就農者を育成しながら、同時にオペレーターも養成 し、村内農業者を支える人づくりにも着手しました。						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	新規就農者による利用権設定面積が増加しました。同時に王滝村地域 農業合理化組合の再編にも着手し、新役員体制で水稻栽培・王滝かぶ栽 培・そば栽培等、各種農業機械運転講習会も実施しました。新規のオペ レーターが5名誕生し、技術習得・向上に励みました。これにより村内 高齢農業者に対し草刈作業も含め幅広い作業を提供できる体制に発展 しました。次年度は農業機械(そば刈取りコンバイン・そば自動播種機・ そば袋詰め自動選別計量機)を新規に導入し、そば栽培作業関係者の新 規作業員養成を試みる予定です。また王滝かぶの加工女性作業員の高齢 化に対して、新規女性作業員の養成もJA木曾王滝支所及び公益財団法 人名古屋市民休暇村管理公社等と連携を図りながら試みる予定です。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(3) 地域に根差した産業の振興

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	企業誘致のための条件整備	王滝村創業支援事業	C	木曾町とともに経済産業省等の認定を受けて行う創業支援計画と創業支援事業補助金交付要綱により企業誘致を支援します。令和元年度は創業支援事業補助金の交付が1件ありました。	経済産業課 総務課
2	農林商工連携による新たな産業の創造	木曾おんたけ観光局や商工会と農林産物加工販売業者が連携した物産展等への出展、販売促進	B	物産展や産業まつりへの参加による周知宣伝に努めます。	経済産業課
3	六次産業化への支援	六次産業支援に向けた体制づくり	C	生産・加工・販売が一体となった六次産業支援に向け、地域DMOや産業関係団体等と連携して“地域商社”的役割を担う実施主体づくりの検討を行います。	経済産業課 総務課
4	村内事業の受け皿となる事業所の設立	地域DMOとの連携	C	地域づくりを担うために設立されたDMOを中心とし、村内事業の受け皿となるプラットフォームづくりの検討を行います。	経済産業課 総務課
5	省力化農産物の掘り起こしと王滝かぶ等特産物の作付け誘導及び維持	県の補助金を活用した農業機械の購入による労力省力化の推進	A	近年、王滝かぶの集荷量は減少していましたが、畝立て機を購入することにより増量することが出来ました。その他、トラクターへ装着する草刈り用アタッチメントを購入し、その成果で遊休農地にそばを栽培する方が数名現れました。次年度は県の補助金を活用し、トラクターへ装着するアタッチメント耕うん同時小畝立て施肥播種機を購入して、そばの播種作業の省力化を推進し、そば栽培面積の増加と収入アップを図ります。その他、そば刈取り用コンバインも購入し、新しい作業員を育成しながら後継者を養成する予定です。	経済産業課
6	合理化組合の生産組織経営体（農業法人化）への発展的再編	県の補助事業による新規オペレーターの養成	A	講習会の実施により地域農業合理化組合の新規オペレーターが5名養成され、農業機械を活用した受託作業で活躍できました。今後は、更に合理化組合オペレーターの新規養成を推進し、そば栽培作業においても、新たな農業機械の購入により、組合のそば生産能力を高め、翌年度に向けた農事組合法人を目指します。	経済産業課
7	農地の利用集積の促進による遊休農地の発生防止と有効利用の促進	新規就農者の養成	B	新規就農者の養成により徐々に利用権設定面積が増えました。今後は条件の良い農業環境を整える中で、指導者とのマッチングも検討しながら、遊休農地の発生防止を図ります。	経済産業課
8	防除・駆除・環境整備の観点から効果的かつ総合的な有害鳥獣対策の継続実施	国の補助金を活用した電気柵の設置	A	令和元年度は滝越地区で電気柵を設置しました。今後は電気柵の効果を更に高めるため、緩衝帯を設置し、合わせて有害獣の個体数調整を図るため、捕獲機材を新規に導入し、有害対策を総合的に強化します。	経済産業課

9	自然との調和を基調とした農村環境の整備	栽培面積の減少したそば栽培を王滝村地域農業合理化組合の法人化を柱に立て直す準備	B	今後は農業経営者総合サポート事業を活用し、合理化組合の農事組合法人化に向けた具体的な準備作業を進めます。これにより、自然との調和を基調とした環境の中で地野菜の栽培を継続できる体制を整えます。	経済産業課
10	遊休・荒廃農地の増加を抑え、解消するための様々な事業展開	王滝かぶの収穫体験の実施	B	今年度は、村と森林協定を結んでいる愛知県の企業に王滝かぶの収穫体験を実施し、収穫作業の労力の補填について新たなかたちを検証できました。これにより遊休農地へ王滝かぶの栽培を展開できるよう、JA王滝支所及び生産者と宿泊業者間で今後に向けた連携を約束することができました。今後は、新規就農者に春の王滝かぶを栽培いただき、JA王滝支所及びおんたけ休暇村と連携を図る中で、宿泊者様を対象とした王滝かぶ収穫体験に取り組む予定です。	経済産業課
11	造林事業の促進による森林保全	人工林の計画的森林整備	B	国の補助金減額により財源確保が課題。今後、森林贈与税の活用も含めて計画的な森林整備と長期計画を進めます。	経済産業課
12	森林組合との長期施業委託	森林組合での集約化事業推進	C	現在集約化した箇所については予定通り施業しているが、新たに施業団地化を図り継続した事業を推進します。	経済産業課
13	間伐材の利用促進による自然エネルギーの有効活用	間伐材、支障木等の薪として利用促進 庁舎薪ストーブ燃料として利用	B	村内薪ストーブ利用者への間伐材等の提供を促進します。 下流域市町との交流事業の中で薪づくり体験等を実施しました。	経済産業課
14	森林路網整備による低コスト木材の搬出	春山団地における路網の整備	C	滝越地区における木曾森林管理署との共同施業団地の路網整備を実施します。	経済産業課
15	公共事業での木材利用の促進	村内土木工事での間伐材の利用	C	間伐材が細いため、木杭や植樹した木の添木に利用します。	経済産業課
16	除間伐材の利活用による新規起業支援（間伐材での利活用、除伐材は薪原木）	大府市との連携	C	ヒノキの間伐材を利用し大府市教育委員会と連携して、学校教室のロッカーを製作していく計画づくりを行います。	経済産業課
17	木材販売における「王滝」ブランド化の推進	王滝村産のヒノキ認証に向けた取組	C	今後検討していきます。	経済産業課
18	安定した特産品の生産を推進し、新たな特産品開発と販路拡大	すんきなど安定した特産品の生産	C	伝統的な特産品・郷土食のPR等に取り組みつつ、DMOの5年間実施計画の中に、ECサイト構築やお土産等販売促進の事業メニューを盛り込み、新たな特産品開発と販路拡大を目指します。	経済産業課
19	村内消費の拡大	村内・村外プレミアム商品券の発行 冬季宿泊助成券の発行	B	引き続き、村の経済状況を注視しながら、必要に応じてプレミアム商品券の発行など、村内消費につながる対策を講じます。	経済産業課
20	特産品のブランド化を推進	特産品のブランド化を推進するための情報発信	D	木曾おんたけ観光局などと連携して、すんきや百草丸など既存の特産品のブランド化を推進していきます。	経済産業課
21	既存事業者の資金調達制度の適正運用	村小規模企業振興資金利用者への保証料・利子の補給 県制度資金利用者への保証料・利子の補給	B	条例等に沿って、適切な運用管理を継続して進めます。	経済産業課
22	宿泊施設等の世代交代の円滑な推進	観光事務所による状況把握、課題整理など	D	宿泊施設等の世代交代の円滑な推進を支援します。 インターンシップの試行など検討していきます。	経済産業課

(順調)	A	3	13.6%
(概ね順調)	B	8	36.4%
(努力を要する)	C	9	40.9%
(実績なし)	D	2	9.1%
合計		22	施策

4【子育て・福祉】子育て環境の整備を促進し子どもの声が響き渡る村をつくります

(1) 子育てにやさしい村づくり

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
ファミリーサポートシステムの構築	目標値								実現
	実績値		—	—	0	実現	実現	実現	
	進捗区分			実績値なし	概ね順調	順調	順調	順調	
	【備考】 ファミリーサポートシステムの構築の状況 [地域での相互扶助による子どもの一時預かりサービスであるファミリーサポートシステムを構築することが目標]	主な施策	平成 29 年度ファミリーサポートセンターを設置し、子どもの一時預かりの受入れ体制が整いました。						
	進捗状況の分析及び今後の取組	受入れの体制は整っているが、今のところその必要がないということで実際の活動に至っていません。 親睦や信頼関係を築くため交流会を年 1 回開催しました。今後も交流会等回数を重ねながら、必要なときに安心して利用できるような体制づくりに努めます。また、必要があれば内容の見直しを行っていきます。 次年度は、無料お試し券を配布し、利用の機会を設け、今後の利用へと繋げていきたいです。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
校外学習塾の開設	目標値	箇所							1
	実績値		—	1	1	1	1	1	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 年度末における村内の郊外学習塾の設置数 [子供たちがその持てる力をより伸ばそうとする意欲を高めることができる施設の設置を目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・「おうたき寺子屋」の開設 ・「学校法人信学会」と連携した遠隔教育 						
	進捗状況の分析及び今後の取組	信学会と協定を結び、同会のバックアップのもと「おうたき寺子屋」を開設しています。 今後は、中学生を対象にした信学会コンテンツを活用した授業は、受講者からは好評であったことから、高校生も視野に入れた取り組みを実施していきます。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(1) 子育てにやさしい村づくり

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	子育て家庭への経済的支援体制	子育て家庭への経済的支援体制	B	保育料の無料化、学校給食費の無料化、中学生までの医療費給付などを実施しています。引続き今後も継続していきます。	福祉健康課 教育委員会
2	子育てサポート、子ども・子育て支援事業	子育て支援講座の開催	B	保育園・未就園児の保護者向けに、心理士による子育て講座を開催します。	福祉健康課
3	地域との連携による子育て支援体制の確立	地域との連携による子育て支援体制の確立	B	平成29年度に地域との連携の一つとしてファミリーサポートを立ち上げました。引続き今後も継続していきます。	福祉健康課
4	児童虐待防止に関する人権相談所・心配ごと相談所の利用促進	要保護児童対策協議会の開催	B	村の子育ての課題について関係機関との共有及び連携を図り、一貫した支援が図られるよう今後も引続き継続して取組みます。	福祉健康課
5	親子支援に関する関係機関の連携体制の整備	親子支援に関する関係機関の連携確保のための会議日程の確保や、学校と共催で赤ちゃんふれあい事業の開催	B	途切れない子育て支援体制構築のために、村内外の関係機関による会議を開催し、現状の課題とその対策について協議を実施しました。	福祉健康課
6	未来の寺子屋プロジェクト	王滝寺子屋の活動	B	集落支援員及び信学会と連携して寺子屋活動を実施しました。	総務課
7	特色ある保育所づくり	他園との交流事業	B	三岳保育園との交流事業を毎年実施しています。	教育委員会

(順調)	A	0	0%
(概ね順調)	B	7	100%
(努力を要する)	C	0	0%
(実績なし)	D	0	0%
合計		7	施策

(2) 教育環境の充実

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	目標 (R2年度)
タブレット端末の整備	目標値	台							1人1台
	実績値		3	3	15	18	18	18	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
【備考】 年度末における中学校でのタブレット端末の整備数 [中学生が各々に自分の課題に応じた学習ができるよう1人1台配置することを目標]	主な施策	個人学習や調べ学習でのタブレット端末の活用							
	進捗状況の分析及び今後の取組	平成 30 年度までの購入計画を策定。タブレット端末の整備に関しては、平成 29 年度中に目標である中学生 1 人 1 台の配置が完了しました。タブレット等 I C T を活用した教材研究を引き続き行います。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(2) 教育環境の充実

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	情報教育環境の整備	タブレット端末等を活用したICT教育推進	A	三岳小学校及び木曾町中学校等近隣学校とも連携を図り、より実践的なICT学習やその教材研究の活用等の研究も推進します。	教育委員会
2	児童・生徒数にあった指導計画の作成	ALT講師による外国語学習を中心とした学習指導 個々の学びに応じた講師・支援自配置	B	小規模校の特色を生かし、コミュニケーション力の向上を目指した外国語学習をさらに推進するとともに、地域住民との共同学習も視野に入れ継続していきます。	教育委員会
3	学校支援ボランティアの育成	学校を核とした学校地域連携協働活動の充実化及び人材育成	B	より多くの村民が学校との協働活動や学校運営に参画できるような「学校運営協議会制度」の導入や学校と公民館共同での人材育成を図ります。	教育委員会
4	総合学習を基盤とした地域に根ざした学習プログラム作りの支援	児童生徒個々に応じた学習支援体制の充実 学校地域連携コーディネーターを交えたプログラムづくり	B	学校支援会議や教育支援会議において、引き続き情報共有を行い継続していくとともに、地域協働活動を多く取り入れ、個々の学びを助長させていきます。	教育委員会
5	他校との交流（近隣町村校、御前崎中学校等）	御前崎中学校との相互交流事業 三岳小学校との交流授業 ※令和4年度編入を見据えた取り組み	B	児童生徒少人数化に伴う今後の教育のあり方など、近隣小中学校及び教育委員会担当間にて研究討議を行っていきます。 ■木曾町との編入協議会にて協議します。 ＜課題＞御前崎中学校交流については、今後の方向性を協議していきます。	教育委員会
6	学校修繕計画の実施	給食室改修工事、学校施設の諸修繕	A	平成28年度より段階的に改修工事を実施。平成30年度を持って大規模改修工事は終了しました。小規模修繕を継続的に行い、施設の維持管理を図っていきます。	教育委員会
7	小中学校の魅力発信事業	ホームページや広報を通じた教育活動の発信 公民館と連携した活動報告の発信	B	村ホームページや広報紙を通じて学習活動を定期的に発信していきます。 県内外において活動内容を事例報告します。	教育委員会

(順調)	A	2	28.6%
(概ね順調)	B	5	71.4%
(努力を要する)	C	0	0.0%
(実績なし)	D	0	0.0%
合計		7	施策

(3) 高齢者等が安心して過ごせる村

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
医療施設(内科・外科) の維持	目標値	人							維持
	実績値		1	1	1	1	1	1	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 年度末における村診療所の医師の数 [村診療所の維持を目標]	主な施策	常勤医師の雇用						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	常勤医師1名を確保できているため、村診療所が維持され、順調に運営されています。 引き続き常勤医師の確保に努めていきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
医療施設(歯科)の維持	目標値	人							維持
	実績値		1	1	1	1	1	1	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	順調	
	【備考】 年度末における村歯科診療所の歯科医師の数 [村歯科診療所の維持を目標]	主な施策	J A との歯科医師派遣委託						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	J A と歯科医師の週2日派遣を委託契約していることから、村歯科診療所が維持され、順調に運営されています。 引き続き、歯科診療所が維持できるよう努めていきます。							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
特定健診受診率	目標値	%							60.0
	実績値		36.8	42.1	41.8	41.6	38.3	40.0	
	進捗区分			順調	順調	順調	努力を要する	努力を要する	
	【備考】 村民の当該年度における特定健診の受診率 [厚生労働省の特定健康診査等基本指針における市町村国保の目標値を目標]	主な施策	特定健診						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	対象者へ個別に案内を出すなどの取組みにより、受診率は順調に推移しています。 更なる受診率向上に向けて、健診機会の拡充、周知等を検討します。							

指 標 名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
生活習慣の改善意識	目標値	%							増加
	実績値		65.5%	—	—	63.3%	—	—	
	進捗区分			—	—	概ね順調	—	—	
	【備考】 運動や食生活等の改善をして みようとおう人の割合（基 準値 H26 年）	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定検診結果返却の村内各地での実施 ・ 健康づくり教室の実施 ※令和元年度は調査未実施のためデータなし。（3年毎の調査）						
	進捗状況の分析 及び今後の取組	特定健診の結果や医療費等の分析により、初期段階で生活習慣の見直しができるように取り組んでいきます。生活習慣の早期改善につながるような啓発活動の取組みや、必要に応じた継続的な支援を実施していきます。							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(3) 高齢者が安心して過ごせる村

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取組み	担当課
1	王滝村データヘルス計画、王滝村健康づくり計画に基づく「健（検）診を受ける・体を動かす・健康に食べる」の3つを柱とする健康増進施策の実施	データヘルス計画の策定 生活習慣病・がんの早期発見、早期治療のため、検診（健診）機会の拡大を実施	B	健診機会の確保を継続していきます。	福祉健康課
2	医師の安定確保	常勤内科医師の確保及び 歯科診療業務委託による 診療所の運営	B	引き続き、医師の安定確保に努め、診療所を維持運営していきます。	福祉健康課
3	往診・在宅医療の遂行	往診、在宅医療、介護サービスの実施	B	希望者への往診、在宅医療の実施をしていきます。 歯科訪問診断に努めていきます。	福祉健康課
4	地域医療機関、保健事業、福祉との連携	後期高齢者検診の委託	B	後期高齢者検診は未実施。他での検診結果により診療相談、加療の継続を行っていきます。	福祉健康課
5	医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築	介護予防日常生活支援総合事業の充実（各種教室や訪問活動）や包括的支援事業及び任意事業（地域ケア会議や個別ケースケア会議、生活支援体制整備など）の充実	B	「地域支援事業」の充実を図ります。 また、地域ケア会議や個別ケースケア会議などを活用し、情報収集や課題の整理を行い、他機関との連携を進め、必要なサービスの創出や既存サービスの維持向上ができるよう取り組みます。	福祉健康課
6	地域包括支援センターの充実	包括的支援事業及び任意事業 専門職の配置による高齢者への総合相談・ケアマネジメントの実施など	B	介護や福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支える機関として地域の窓口となるよう、適切な機関と連携し、必要なサービス等へ繋げられる組織づくりに取り組みます。	福祉健康課
7	高齢者世帯、一人暮らし高齢者が安心して暮らせるための支援対策	生活支援体制整備事業 地域住民参加による生活支援の新たな体制づくりの基盤となる「生活支援ネットワーク会議」と「地域支え合い推進会議」を設置し、地域住民との意見交換などを実施	B	「生活支援ネットワーク会議」と「地域支え合い推進会議」を開催します。 また、生活支援ネットワーク会議や地域支え合い推進会議などの委員と連携し、情報収集や課題の整理を行い、多様な担い手による多様なサービスを創出できるよう取り組みます。	福祉健康課
8	認知症になっても安心して暮らすことができるよう、地域支援対策の推進	認知症総合支援事業 認知症地域支援推進員の配置・初期集中支援チーム会議の開催による認知症サポートの充実や啓発など	B	認知症サポート医や認知症地域支援推進員との緊密な連携を推進します。 認知症サポーター養成講座を実施して、認知症に対する住民の理解促進（20名養成）を行いました。 早期発見・対応などチームアプローチを実施し、認知症疾患医療センターとの連携を継続していきます。	福祉健康課
9	関係機関との連携による支援体制	情報の共有やネットワークづくりを図るため、各種担当者会議へ出席	B	木曽圏域自立支援協議会の部会や各種会議に担当者が出席して、郡内の情報共有やネットワークづくりを行ってきました。今後も更なる支援体制構築のため、会議への出席や関係機関との情報共有を行っていきます。	福祉健康課

10	地域生活への移行、就労支援	随時関係機関と連携を図りながら必要な支援へ繋げていく	B	<p>関係機関と情報共有をする中で、支援会議の開催等を行い、支援を進めることができました。</p> <p>利用者とのつながりを保てるように、各職員が定期訪問等を実施してきましたが、保健師不在が大きく影響しており、今後支援を必要としている方の把握が難しく、つながりがもてていないのが現状です。また、対応事例が少ないため、他市町村に事例を聴くなどして対応できる体制づくりに努めます。</p> <p>今後、保健師募集を進める一方で、関係機関と情報共有を密にしながら連携して支援が図られるよう取り組んでいきます。</p>	福祉健康課
----	---------------	----------------------------	---	--	-------

(順調) A	0	0%
(概ね順調) B	10	100%
(努力を要する) C	0	0%
(実績なし) D	0	0%
合計	10	施策

(4) 生きがいをもって暮らせる村

指 標 名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
何らかの学習活動に従事する割合	目標値	%							43.6
	実績値		28.8	30.9	32.0	33.0	38.0	32.0	
	進捗区分			概ね順調	概ね順調	努力を要する	概ね順調	概ね順調	
	【備考】 当該年度における公民館活動及び地域づくり実践活動に参加した村民の割合 [当該割合を平成 45 年度までに 100%とする計画に対する平成 31 年度の進捗率を目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館活動及び地域づくり実践活動への参加促進 ・ 公民館まつり及び村民運動会等、村民総参画による諸行事の推進 ・ 地域間交流事業への参加促進 						
	進捗状況の分析及び今後の取組	<p>公民館活動及び地域づくり実践活動に参加した村民の割合は伸び悩んでいます。</p> <p>より多くの村民に活動への参加を促すため、公民館のみならず学校や関係機関との連携を一層すすめるとともに、村民参画による地域づくりに繋がるよう取り組んでいきます。</p>							
指 標 名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度	目標 (R2年度)
学びの成果を村づくりに生かす活動に従事する割合	目標値	%							30.1
	実績値		13.4	17.2	20.0	25.0	28.0	28.0	
	進捗区分			順調	概ね順調	概ね順調	順調	順調	
	【備考】 当該年度における育成活動、スポーツ活動、公民館活動で指導的役割に従事した村民の割合 [当該割合を平成 45 年度までに 60%とする計画に対する平成 31 年度の進捗率を目標]	主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室推進事業を通じた子どもの活動及び家庭教育支援の推進 ・ スポーツ活動における指導者の育成 ・ 公民館活動及び地域活動における実践活動 						
	進捗状況の分析及び今後の取組	<p>育成活動、スポーツ活動、公民館活動で指導的役割に従事した村民の割合は、指導者等育成の取り組みにより順調に推移しています。</p> <p>引き続き、指導者養成などの人材育成に取り組みながら、学びの成果を地域の活性化に生かす活動を進めます。</p>							

王滝村総合戦略 施策評価一覧表

(4) 生きがいをもって暮らせる村

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取り組み	担当課
1	誰もが参加する各種講座やスポーツ、レクリエーション活動の実施	体育協会及び学校と連携したスポーツ活動 スポーツ推進委員会議による情報交換	B	中高年層のスポーツ活動を重視しながら健康志向スポーツ活動を検討し、村内のスポーツ人口の拡大を一層推進します。	教育委員会
2	コーディネーター、スポーツ推進員等人材の育成	スポーツ推進員の活動推進及び人材育成	B	中高年層のスポーツ活動を重視しながら健康志向スポーツ活動を検討し、村内のスポーツ人口の拡大を一層推進します。 村民による小中学生へのスポーツ指導の継続や、スポーツ活動を運営していくための人材育成を図っていきます。	教育委員会
3	社会教育施設等の計画的な修繕	公民館施設（本館・分館）の計画的修繕	B	公民館施設の蛍光灯取換、施設内物品整理を行い、必要部分について補修していきます。	教育委員会
4	公民館交流事業の推進	地域間交流活動による学習活動の拡大	B	地域間交流学習活動を継続させ、住民協働による村づくりに生かせるよう事業実施します。	教育委員会
5	公民館だより等広報の発行	公民館だよりの発行（月1回）	B	公民館だよりの発行を継続させ、身近な地域の問題を掲載します。 分館長・主事との協力体制を一層確立させていきます。	教育委員会
6	放課後子ども教室推進事業を通じた子どもの活動及び家庭教育支援の充実化	放課後子ども教室事業の継続 子ども育成会と連携した家庭教育支援	B	小学校児童全員を対象とした放課後子ども教室事業を継続します。 子ども育成会と連携し、子育て・家庭教育支援を継続します。 【課題】児童の少数化に向けた子ども教室プログラムの検討を行います。	教育委員会
7	村民参画による運動会、公民館まつりの運営会議の充実化	村民ふれあい運動会 公民館まつり	B	地域協働事業としての村民総参画による事業を実施します。	教育委員会
8	新村誌の編纂	村誌「歴史編」発刊に向けた編集業務	D	発刊計画の見直しを行うとともに「歴史編」を早急に発刊できるよう業務にあたります。	教育委員会
9	御嶽山岳歴史文化会館の充実	食文化の継続を中心とした講座の実施や郷土食の研究	C	公民館を中心とした郷土食講座を実施します。地域おこし協力隊等と連携した郷土食研究の実施を通じ、山岳歴史文化会館の有効活用を模索していきます。	教育委員会
10	活用するための人材育成等体制整備	文化施設の管理運営	C	山岳歴史文化会館（資料館）の利用法を協議します。	教育委員会
11	郷土食（スンキ、ほう葉巻、万年鮎等）の作り方教室等の開催	食文化の継続を中心とした講座の実施や郷土食の研究	B	公民館を中心とした郷土食講座の実施や、地域おこし協力隊等と連携した郷土食研究を行っていきます。	教育委員会
12	森林鉄道の保存、歴史的意義の伝承	森林鉄道の会との連絡調整及び保存協議	B	松原スポーツ公園の線路敷の修繕など、保存に向けた協議を継続していきます。 民間ボランティアの活動も取り入れ協議していきます。	教育委員会
13	インターネット、広報等での周知	「村誌編纂室だより」及び「公民館だより」による周知	B	村誌編纂室だよりや公民館だよりによる村民向け周知を継続します。今後、村ホームページやケーブルテレビ等による村外発信も検討していきます。	教育委員会

(順調)	A	0	0.0%
(概ね順調)	B	10	76.9%
(努力を要する)	C	2	15.4%
(実績なし)	D	1	7.7%
合計		13	施策

5 王滝村総合戦略に含まない施策（長期振興計画にのみ記載されている施策）

	施策	主な取組み	評価	進捗状況の分析及び今後の取組み	担当課
1	地方債を財源とする事業の必要性の検証	令和2年度までの財政シミュレーションで実質公債比率及び将来負担比率の推計を行っている	B	防災無線デジタル化整備や御嶽山施設整備、橋梁修繕等の必要とされる事業へ交付税措置率の高い起債を利用していきます。	総務課
2	持続可能な定員管理計画の策定	定員管理計画の策定	B	計画に基づいた定員管理を行います。公務員の定年延長が予定されているため修正が必要です。	総務課
3	情報化機器の充実	端末の計画的更新を実施	B	計画に基づいた情報機器の更新を図ります。	総務課
4	定員管理と事務の効率化	定員管理計画の策定	B	計画に基づいた定員管理と事務の適正化を行います。	総務課
5	人事評価制度の実施	人事評価制度の運用	B	人事評価の実施を今後も行います。	総務課
6	公会計制度の導入（財務諸表の作成）	村の会計全てと広域連合などを合わせた連結決算まで作成	B	継続して財務諸表の作成を行います。今後は財務諸表や固定資産台帳の活用を図ります。	総務課
7	行政評価システムの導入	未導入	D	費用対効果の検討が必要です。	総務課
8	計画的車両配置整備事業	適切な公用車の配置 計画的な公用車の更新	B	センター線の巡回バス更新がDMO事業により図れました。当面、更新の必要はありません。	総務課

(順調) A	0	0.0%
(概ね順調) B	7	87.5%
(努力を要する) C	0	0.0%
(実績なし) D	1	12.5%
合計	8	施策